



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月6日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
 コード番号 9049 URL <https://www.keifuku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 憲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 長尾 拓昭
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 075-841-9385

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,146	31.1	409		357		285	
2020年3月期第1四半期	3,114	0.9	436	15.9	432	18.0	285	1.1

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 296百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 313百万円 (1.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2021年3月期第1四半期	143.54	
2020年3月期第1四半期	143.57	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	20,848	7,381	32.1
2020年3月期	20,740	7,720	33.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 6,683百万円 2020年3月期 6,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2020年3月期		0.00		20.00	20.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 2021年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想数値の算定を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	2,000,000 株	2020年3月期	2,000,000 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	12,019 株	2020年3月期	12,019 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	1,987,981 株	2020年3月期1Q	1,988,096 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想数値の算定を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、業績予想に関する事項は3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大に加え、国内においても、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が、2020年4月7日に東京都や大阪府で発出されたのに続き、対象地域が全国に拡大され、全国規模で人の移動や経済活動が大きく制限されるという、かつて経験したことのない危機的状況のうちに推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、全事業においてかつてない規模の大幅減収を余儀なくされる一方で、社員・スタッフの感染予防策を徹底し、インフラをはじめ各事業を途絶えることなく、駅や車内、ホームページなどを通じ手洗いや「3密」回避といった感染防止の実践を呼びかけるなど、公共交通事業者としての使命を果たしてまいりました。また、これを機に在宅勤務、オンライン会議の利用、時差出勤の実施など「働き方改革」も視野に業務の改善と生産性の向上に努めました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は2,146百万円（前年同期比968百万円、31.1%減）となり、人件費の抑制や全ての費用において削減や執行時期の見直し等を進めましたが、営業損失は409百万円（前年同期営業利益436百万円）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常損失は357百万円（前年同期経常利益432百万円）となり、特別利益および特別損失ならびに法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純損失は285百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益285百万円）と非常に厳しい結果となりました。

次に、セグメント別の状況をご報告いたします。

① 運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、入国制限等によるインバウンドのお客様の激減に加え、緊急事態宣言の発出以降は学校休校や店舗等への休業要請、外出自粛により沿線の日常利用のお客様も大幅に減少しました。また、比叡山延暦寺の参拝休止期間（2020年4月25日から5月23日まで）中は、叡山ケーブルの運行本数を減便、叡山ロープウェイは運転を休止しました。

バス運送事業におきましては、京都バス(株)では、路線バスは国内外の観光のお客様のご利用が激減し、土曜ダイヤを休日ダイヤに変更するなど、需要状況に応じた運行の効率化による費用削減に努めました。京福バス(株)では、路線バスの平日ダイヤを土曜ダイヤに変更するなど効率的な運行によって地域生活の足を確保すべく努めましたが、高速バスは緊急事態宣言解除後も運行を休止しました。さらには、外出自粛や県境越移動の禁止など貸切事業への影響は甚大で需要が大きく落ち込みました。タクシー事業におきましては、需要が落ち込むなか、タクシーの配送事業が国交省の特例措置により許可されたことに伴い弁当のデリバリーサービスを実施し新たな収益と顧客の獲得に努めました。

一方で、福井県を中心とした北陸地区においては、中期経営計画に沿って事業拠点の整備・強化に努めました。2020年4月に京福リムジンバス(株)の新本社社屋（石川県加賀市）が竣工し供用を開始したのをはじめ、坂井市の事業に協力することで丸岡バスターミナルが地域の交通拠点として相応しい施設に生まれ変わりました。さらに、6月には福井市エリアにおけるバス・タクシー拠点の京福バス(株)本社ビル内への集約が完了、グループ内での連携を一層強化し、更なる収益確保をめざす体制が整いました。

なお運輸業各事業において、職員の検温や手指の消毒、マスクの着用を徹底し、車内除菌や換気を実施するなど新型コロナウイルス感染症の感染防止に万全を期するよう努めました。

以上の結果、運輸業の営業収益は965百万円（前年同期比1,072百万円、52.6%減）となり、営業損失は573百万円（前年同期営業利益246百万円）となりました。

② 不動産業

不動産賃貸事業におきましては、インバウンドのお客様を中心に嵐山エリアを訪れる観光客が激減したことに加え、緊急事態宣言下における非常措置として1カ月以上にわたり全面的に営業を休止したことにより「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」の賃料収入は大きく減少しました。一方で、2020年3月に「ランフォート天神川」が新たに加わったのをはじめ、住居系賃貸物件については好調に推移し、安定的な収益を確保することができました。また、「BOAT RACE (ボートレース) 三国」では、感染症拡大防止のため、2020年2月28日から6月23日まで施設の無観客でのレース開催となりましたが、レース情報の配信サービス強化の効果などによりスマートフォン等による舟券の購入が好調に推移したことから賃貸収入が大きく増加し、増収となりました。

不動産販売事業におきましては、嵐電沿線の街の活性化を目指す「らんでんすもずもプロジェクト」を推進し、安全・安心の分譲住宅ブランド「京福の家」の販売を開始しました。2020年3月北区衣笠に一邸目の戸建物件を販売開始したのに続き、現在右京区嵯峨においても戸建物件を建築中です。今後は、「京福の家」専用ホームページやインターネット広告などを活用し販売を強化する方針です。

以上の結果、不動産業の営業収益は1,110百万円（前年同期比372百万円、50.4%増）となり、営業利益は279百万円（前年同期比105百万円、60.3%増）となりました。

③ レジャー・サービス業

物販業におきましては、緊急事態宣言発出に合わせ「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」の直営店舗は営業を休止し、宣言解除後も来訪客が極めて少ない状況が続き、売り上げは大きく落ち込みました。

ホテル業におきましても感染症の影響は甚大で、特に三国観光ホテルでは宿泊や宴会のキャンセルなどが相次ぎ、深刻な影響を受けております。

越前松島水族館では、緊急事態宣言により休館を余儀なくされたものの、休業要請の解除に合わせ、感染症予防策を徹底し入園者数制限を行いながら営業を再開いたしました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は146百万円（前年同期比300百万円、67.2%減）となり、営業損失は113百万円（前年同期営業利益13百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、20,848百万円となりました。負債は、長期借入金増加などにより、前連結会計年度末に比べ447百万円増加し、13,467百万円となりました。純資産は、期末配当を実施したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ339百万円減少し、7,381百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月8日の「2020年3月期 決算短信」で公表いたしましたとおり、2021年3月期の第2四半期(累計)および通期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想数値の算定を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994	1,548
受取手形及び売掛金	1,019	842
販売土地及び建物	102	158
商品及び製品	23	18
仕掛品	221	130
原材料及び貯蔵品	50	46
前払費用	38	49
その他	591	377
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	3,034	3,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,073	10,117
機械装置及び運搬具(純額)	1,487	1,395
土地	3,858	3,858
リース資産(純額)	1,043	1,003
建設仮勘定	101	78
その他(純額)	357	340
有形固定資産合計	16,922	16,793
無形固定資産	159	147
投資その他の資産		
投資有価証券	247	263
繰延税金資産	119	225
その他	259	256
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	624	742
固定資産合計	17,705	17,683
繰延資産		
社債発行費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	20,740	20,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44	21
短期借入金	3,544	3,690
1年内償還予定の社債	19	19
リース債務	173	164
未払金	1,408	582
未払法人税等	116	92
未払消費税等	91	146
賞与引当金	215	81
その他	450	696
流動負債合計	6,065	5,496
固定負債		
長期借入金	4,476	5,604
リース債務	911	876
長期未払金	276	250
繰延税金負債	652	658
役員退職慰労引当金	48	32
退職給付に係る負債	235	235
その他	352	312
固定負債合計	6,954	7,971
負債合計	13,019	13,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	295	295
利益剰余金	5,669	5,344
自己株式	△20	△20
株主資本合計	6,945	6,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	63
その他の包括利益累計額合計	52	63
非支配株主持分	722	697
純資産合計	7,720	7,381
負債純資産合計	20,740	20,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業収益	3,114	2,146
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,654	2,530
販売費及び一般管理費	24	26
営業費合計	2,678	2,556
営業利益又は営業損失(△)	436	△409
営業外収益		
違約金収入	—	36
役員退職慰労引当金戻入額	—	13
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
雑収入	8	9
営業外収益合計	14	66
営業外費用		
支払利息	12	13
社債発行費償却	0	0
雑支出	4	0
営業外費用合計	17	14
経常利益又は経常損失(△)	432	△357
特別利益		
補助金収入	26	1
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	26	2
特別損失		
固定資産除却損	0	25
新型コロナウイルス感染症による損失	—	29
特別損失合計	0	54
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	458	△409
法人税、住民税及び事業税	85	1
法人税等調整額	56	△104
法人税等合計	141	△102
四半期純利益又は四半期純損失(△)	316	△307
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	31	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	285	△285

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	316	△307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	10
その他の包括利益合計	△3	10
四半期包括利益	313	△296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282	△274
非支配株主に係る四半期包括利益	31	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	2,033	696	385	3,114	—	3,114
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	42	61	109	△109	—
計	2,038	738	447	3,224	△109	3,114
セグメント利益	246	174	13	435	1	436

(注) 1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	961	1,073	111	2,146	—	2,146
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	37	34	76	△76	—
計	965	1,110	146	2,223	△76	2,146
セグメント利益又は損失(△)	△573	279	△113	△407	△2	△409

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。